

(別記)

## 檜葉町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

檜葉町では、東日本大震災以前より兼業化が深刻な状況であったが、特に震災以降は農家の方も長い避難生活を強いられ、農業者全体の高齢化も進み後継者・担い手不足や離農の意向により状況はさらに悪化している。全体の帰町人口も約1割で特に若年層の帰町が難しく、今後もこの状況は継続するものと思われ、耕作放棄地増加も懸念される。

また、風評被害に対する懸念や自己の生活再建が未了のため作付の意向も低い状況となっている。

### 2 作物ごとの取組方針

#### (1) 主食用米

東日本大震災以降において、主食用米の水稲実証栽培や全量全袋検査実施及びPR事業を行ってきた。将来的に需要に応じた生産を基本としながら、震災以前の作付面積を目標として風評被害の払拭、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産、さらには特別栽培米や有機米の栽培を促進することで付加価値の高い米の生産に取り組む。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

飼料用米を転作作物の重点作物に位置づけ、産地交付金を活用し多収性品種の導入、直は栽培や肥料・農薬の低減、立毛乾燥技術等コスト低減に取り組むとともに、実需者とのマッチングを強化し、作付面積の拡大を図り生産の団地化、収穫機械・乾燥調製施設の共同利用等低コスト生産技術の推進をする。また、地域の畜産業者との結びつきを図り流通を拡大していきたい。

##### イ WCS用稲

実需者とのマッチングにより、生産体制を確立することで作付に取り組む。WCS用稲の生産拡大にあたっては、国からの産地交付金を活用し団地化等の低コスト生産の推進を図る。

##### ウ 備蓄米

出荷業者との連携により、作付面積の調整を行う。産地交付金を活用しつつ、実需者との結びつきを強化し生産の拡大を図る。

#### (3) 飼料作物

飼料作物については、牧草等の生産により、地産地消体系の確立を目指すため、産地交付金を活用し、地域の畜産農家と連携を図る取組を推進し、生産の拡大を図る。

#### (4) そば、なたね

取組み予定無し

### (5) 野菜

安定した需要が見込め、機械作業の体系が確立している土地利用型野菜のたまねぎについては、福島県でも作付を推進していることもあり、地域の振興作物のひとつとして位置付け、産地交付金を活用し生産拡大や産地化に向けた取組を強化する。

### (6) 不作付地の解消

震災の影響等で農業を離脱する生産者が多いと予測されるなか、全ての農地を管理していくことは困難な状況下にある。限られた生産者で農地を管理して行くには、農地の集約化と機械化による効率的な土地利用型の農業に転換していく必要性がある。

当町では、福島県営農再開支援事業を活用し、農地保全する取組を行い、また、水稻の作付については重要であることから、始めは飼料用米等を作付けさせ、徐々に主食用米に移行させる。

## 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	11.6	18.0	35.0
飼料用米	7.4	14.0	65.0
米粉用米			
WCS 用稲	0.4	0.4	7.0
加工用米			
備蓄米			
麦			
大豆			
飼料作物	0	1.2	7.0
そば			
なたね			
その他地域振興作物			
野菜	0	0.3	0.5
・			
・			
・			

## 4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)	平成 30 年度 (目標値)
1	飼料用米	生産性向上の取組	ア	実施面積	7.4 ( )	14.0 ( )	65.0 ( )
2	WCS 用稲	生産性向上の取組	ア	実施面積	0.4 ( )	0.4 ( )	7.0 ( )

※「分類」欄については、実施要綱別紙 15 の 2 (6) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度（目標値）」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、（ ）内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

## 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり